平成 27 年 9 月 30 日

CPMI・IOSCO 市中協議報告書「固有取引識別子の調和」に対するコメント

一般社団法人全国銀行協会

全国銀行協会として、BIS決済・市場インフラ委員会(CPMI)と証券監督者国際機構 (IOSCO)が本年8月19日に公表した市中協議報告書「固有取引識別子(UTI)の調和」に 対してコメントする機会を与えられたことに感謝の意を表したい。今後、本件検討に当た り、我々の以下のコメントが十分に斟酌されることを期待する。

【総論】

店頭デリバティブ取引に係る取引情報報告については、各法域において各々の定義・フ オーマットで行われているなか、CPMI・IOSCO を中心とした Harmonisation に向けた取組 みについて歓迎するとともに敬意を表したい。

本市中協議報告書では、UTI に係る技術的見地からの提案・質問が数多くなされているが、 一方で、UTI の Harmonisation に向けては、2015 年 3 月にバーゼルで開催された Workshop of CMPI-IOSCO WG Harmonisation of key OTC derivatives data elements においても出席者が指摘 しているように、技術的な見地だけではなく、

- 報告者である民間金融機関の実務上の負荷や対応に係るコスト(含む取引情報蓄積機 関におけるコストの転稼)
- ② Harmonisation によって得られる当局のリスク管理上の効果と民間を含めて発生する コストとの費用対効果
- ③ 上記①・②も踏まえ、報告者に過度な負担を強いない対応事項の絞り込みとスケジュ ール設定

についても、十分に検討しながら進めるべきである。

我々は、報告者である民間金融機関の立場から、実務上の観点を踏まえ、後述のとおり コメントを提出したい。

CPMI および IOSCO におかれては、上記の観点からも、UTI の目的を各当局が保有する 取引情報の aggregation に絞ったうえ、必要最小限の対応を行う方向で議論していただきた い。

【各論】

市中協議報告書において提示された Question 1~53 のうち、以下の 24 の Question に対して、コメントするのでご検討いただきたい。

1. Question 2:

Are there further harmonisations (that could potentially be applied) to the rules that define which transactions are reportable that would reduce or eliminate the challenges around generating UTIs? In answering this question, please also describe the challenge(s) and identify the jurisdiction(s).

(コメント)

顧客情報の取扱いに厳しい制限のあるシンガポール等においては、UTI 自体が取引エンティティを特定することが許容されない可能性があるため、十分に考慮いただきたい。

2. Question 8:

Is the proposed division between events that should and should not require a new UTI complete and correct (please refer to the proposal described in this section and the table in Section 8? If not, please provide other cases and explain why they should or should not lead to a new UTI being required.

(コメント)

カウンターパーティーが中央清算機関(CCP)に変更になった際に新規の UTI を付与す ることは、トレーサビリティの観点から望ましくない。Section 3.4 で議論する Responsibility を CCP に課すのであれば、取引当事者は最初の段階で当事者間では UTI を付与せず、CCP に引き受けられた時に初めて UTI が付与される運用がふさわしいと思料する。

また、Table in Section 8 に記載されている項目のうち、

- ① "Full unwind"や"Partial Unwind"においては、Original UTI のデータが保持されていれば、 New UTI を Second として付与する必要性は、乏しいと思われる。
- ②Clearing events については、agency model と principal model における対応が記載されているが、法域によっては必ずしもこの区分と合致しないパターンも有り得ると思われ、各法域における取扱いを確認すべきである。

3. Question 9:

Different jurisdictions may have different rules (including case law) defining which events would require a new UTI to be created. Are respondents aware of any such differences? What difficulties do these differences create in the creation of UTIs? If jurisdictions' approaches to when a new UTI is required cannot be harmonised, are there other steps that could be taken to avoid double-counting of transactions reported to different TRs?

(コメント)

法域間でのアプローチおよび定義の一致は UTI の Harmonisation の大前提である。仮に異なる扱いをされた場合には、当局・取引情報蓄積機関(TR)だけではなく、報告を行う民間金融機関サイドでも大きな混乱が予想され、回避すべきである。

4. **Question 10:**

Do respondents agree with the analysis of linking related transactions through lifecycle events?

(コメント)

One Filed に複数の UTI を記載する方法がフォーマットへの影響が限定的との分析は理解 する。しかし、どの法域でも採用されていないアプローチであるとされていることから、 技術的見地だけではなく、各国当局や TR、民間金融機関における実務上の課題がないのか、 慎重に確認すべきと思われる。どの法域でも採用されていないアプローチだとすると、官 民両方の負担が大きくなる。

5. Question 14:

Which of the proposed solutions to linking reports subject to lifecycle events do you favour? Do you see any difficulties in implementing any of the proposed solutions, and if so, what are they?

(コメント)

(ii)を支持する。

(i)はシンプルではあるが、文書内で触れられているように UTI 自体の生成を困難にする おそれがある。その他の3案はいずれもトレーサビリティを担保し得るが、最も分析を容 易にするのは(ii)と考える。

6. Question 16:

Are there additional issues that should be taken into account in considering the responsibility for generating UTIs?

(コメント)

報告対象取引への UTI 付番については、取引相手側の協力が得られないケースや時限性の問題もあり、極力取引当事者に一定の行為を要しない方法で付番する枠組みを検討すべきである。

すなわち、可能な限り、電子取引執行プラットフォーム(SEF 等)・CCP・電子照合シス テム (Middleware)等業界共通インフラに付番を委ねる仕組みの導入や、こうしたインフラ を介さない取引については、ISDA の Tiebreaker logic に従い UTI 付番義務者を自動的に決定 する仕組みのルール化等を検討いただきたい。

特にクロスボーダー取引に対しては、TR や CCP 等、取引当事者以外の第三者が付与する ことが必須と考える。

7. Question 17:

Would it be beneficial if the guidance did not provide for the harmonisation of rules for the responsibility for UTI generation with respect to trades that are not cross-border? Would there be disadvantages to this approach? Does the analysis of this idea depend on which option is used for cross-border trades?

(コメント)

クロスボーダーではない、すなわち同一法域内における取引については、必ずしも UTI 付与についての共通のルールを定める必要はなく、柔軟性を持たせるとの考え方がある一 方で、クロスボーダー取引か否かで UTI の付与責任の決め方を区別しない方が合理的との 考え方もあり、慎重な検討が必要である。

8. Question 18:

Do respondents agree with the high-level assessment of the Option 1 proposal for the responsibility for generating UTIs? Please explain why or why not.

(コメント)

High-level assessment としては限定的にすべきであり、Option 2、3に比べ最も曖昧さを排除することができるため、提案の内容に同意する。

9. Question 21:

What are respondents' views on the proposed Option 1 hierarchy for the responsibility for generating UTIs? Are the steps necessary and sufficient? Are they defined well-enough? Are there alternative ways of achieving Step 6?

(コメント)

Option 1 に記載されている Question では、①電子取引執行プラットフォーム(SEF等)での執行取引、②電子照合システム (Middleware)を利用している取引、③CCP への清算集中 取引に関する対応について記載されているが、これらの取引については、法域にかかわら ず同じルールの下で取り扱うことが現実的である。

また、リスク把握の優先度の観点からも、まずは、Option 1 のアプローチにより、クロス ボーダー取引のうち上記①~③の取引を優先的なスコープとし、特に規則適用開始時点に おいては、UTI の付与対象を Step 2,3,4 で取り扱える取引に限定することも検討いただきた い。

なお、Step 6.に記載されている LEI の取扱いについては、グローバルベースでの検討および各国における導入プロセスと整合的に議論を進める必要があると思われる。

10. Question 22:

Is it desirable to include the sort of flexibility represented by Steps 1–5? If so, where in the

hierarchy should the flexibility be provided?

(コメント)

取引の Lifecycle の上流から、電子取引執行プラットフォーム(SEF 等)→電子照合シス テム (Middleware)→CCP→当事者間の合意→ISDA 等業界共通の Tiebreak logic という順位で の付番が望ましい。

なぜなら、この方が電子取引執行プラットフォーム(SEF 等)、CCP 等これまでの Derivatives Reform 対応で構築したプロセスの中に組み込むことができるため合理的である。 このため、当事者の合意は最上流の Step 1 とすべきではない。

11. Question 25:

Do respondents agree with the high-level assessment of the Option 2 proposal for the responsibility for generating UTIs? Please explain why or why not.

(コメント)

同意する。

特に、電子取引執行プラットフォーム(SEF等)、電子照合システム(Middleware)、CCP 等がかかわらない取引については、Option 2 または Option 3 に記載のとおり、法域間でのル ールの harmonisation に関する論点を踏まえ、さらに議論を行ったうえでアプローチを検討 すべきである。

12. Question 26:

What are respondents' views on the feasibility of the Option 2 proposal to the responsibility for generating UTIs? Are there particular issues for respondents that operate in more than one jurisdiction? How serious is the possible ambiguity in Option 2 and are there efficient and suitable workarounds?

(コメント)

理想的には Option 1 で提案されるような共通ルールの導入が望ましいが、Option 2 であれ ば各取引拠点がそれぞれの法域のルールに従えばよく、拠点毎のオペレーションとしては 混乱が少ないと思われる。

13. Question 27:

Are there additional considerations relevant to the Option 2 proposal for the responsibility for generating UTIs? If so, please describe.

(コメント)

現状想定しない。

14. Question 28:

Is a problem of enforceability created if the UTI was generated by an entity outside the jurisdiction of one of the counterparties?

(コメント) 現状想定しない。

15. Question 30:

Do respondents agree with the assessment of the Option 3 approach for the responsibility for generating UTIs?

(コメント)

共通のアルゴリズムが構築されるのであれば同意できる。

16. Question 31:

Are there particular challenges for authorities in monitoring compliance with any of the options for the responsibility for generating UTIs?

(コメント)

電子取引執行プラットフォーム(SEF等)やCCPを経由しない取引についてのUTIのモニタリングは難しいと思われる。

17. Question 32:

Considering all three options presented for the responsibility for generating UTIs, do respondents see other suitable solutions meeting the characteristics set out in Section 2?

(コメント)

Option 1 を採用し、電子取引執行プラットフォーム(SEF 等)や CCP 等、各取引当事者 以外のインフラを活用すべきと考える。

18. **Question 33:**

Which option for the responsibility for generating UTIs do you regard as preferable? Why is this? What would be the disadvantages to you if your non-preferred option was chosen?

(コメント)

Option 2 は、クロスボーダー取引についての具体的なルールが想像しづらい。

Option 3は、UTI 付与状況のモニタリングについて、取引当事者間でのコンファームなど、 追加負担が生じる可能性がある。

19. Question 34:

Is the assessment about timing for UTI generation correct? Are there examples of timing

requirements from authorities that are incompatible with other elements of the proposed UTI generation approach? If so, please describe them.

(コメント)

市中協議報告書に記載のとおり、リアルタイムの UTI 付与ではない、"as quickly as possible after execution"のアプローチが適切である。

なお、実務上は、例えば、取引情報報告業務を行う部署と取引執行のフロント部署とが 同一所在地ではない場合などが存在するため、時差・休日による影響などの確認は必要と 思われる。

21. Question 35:

Do respondents agree with the proposed overall approach to UTI structure and format? If not, please suggest alternatives that meet the characteristics?

(コメント)

UTI の structure および format について、大きな違和感はないが、項目は aggregation に必要な項目を優先かつ限定すべきと思われる。

22. Question 36:

Which of these possible UTI components, if any, are important and why? Is it necessary for the UTI to have any of these components?

(コメント)

Q35 に記載のとおり、aggregation に必要な項目を優先かつ限定するとの観点からは、 Jurisdiction,CP1,CP2,Transaction date で十分であると考える。

なお、CP1,CP2 に関する LEI の利用については、LEI についてのグローバルベースでの検 討および各国における導入プロセスと整合的に議論を進める必要がある。

23. Question 38:

Which components, if any, should be included in the UTI? Which components, if any, should be used in UTI construction but not appear in the UTI? In answering this question, consider both the components listed in the table above or suggest other components as necessary. Please explain how the particular components contribute towards meeting the characteristics set out in Section 2.

(コメント)

Q38~Q46 に共通するが、当局間で aggregation する際には、当局または TR 等において、 取引情報の aggregation に必要な項目のみを相互照合する旨の共通ルールを構築し、各国に おける機密性確保の regulation との整合性を確保いただきたい。 なお、Q39以降で提案されているような、dummy code への変換等の手段も1つのアイデ アであるが、様々な対応を行うこと自体は、追加的なコスト・負荷を生むことに留意すべ きである。

23. Question 39:

Should the UTI be solely a dummy code, i.e. a value that contains no embedded intelligence? Why or why not? Assuming that other data elements regarding a transaction (e.g. the identification of the counterparties, the date and time of execution etc.) will be captured by the report to the TR, is it necessary to reflect such elements in the UTI?

(コメント)

インテリジェンスの保持については、複数の法域の規制(特に顧客情報の取扱いについての規制)に抵触しない範囲で、かつ UTI 自体の characteristics を損なわないように設計される必要がある。

24. Question 52:

Do respondents agree with the proposed implementation approach? Is there a risk that a newly generated UTI would have the same value as an existing UTI as a result of these proposals? Is it possible to estimate the size of this risk? What problems do respondents see regarding "legacy" UTIs under this approach?

(コメント)

既に個別の UTI を付して取引情報報告が行われている取引についても、新たな UTI 付与 が一律的に義務付けられた場合は、実務上大きな負担となることから回避すべきである。

以 上